

今日のキーワード

2015年を振り返るキーワード
「新興国通貨」の下落（グローバル）

「新興国通貨」は2015年の夏以降、対米ドルで下げ幅を拡大しました。その背景にあったのが、米国の利上げ観測と中国の景気減速懸念です。つまり、米国が利上げをすれば新興国から米国へ資金が流出する、中国の景気減速は貿易取引を通じて周辺国経済に悪影響を及ぼす、このような見方が市場で強まり、「新興国通貨」の下落につながりました。

ポイント1

米国の利上げ観測
新興国から資金が流出するという思惑

■米国の利上げが行われた場合、過剰流動性相場が縮小に向かい、リスクオフの動きが強まるとの予想が市場で優勢となりました。そのため、より高い金利を求めて新興国市場に流入した投資資金はゼロ金利から脱却する米国に回帰すると思惑が浮上し、アジア、中南米、欧州、アフリカなどの新興国において、広く通貨が対米ドルで下落する展開となりました。

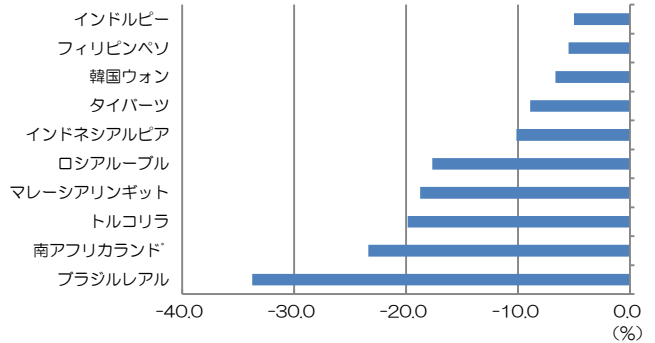
ポイント2

中国の景気減速懸念
周辺国への悪影響という思惑

■中国では上海株が6月半ば以降下げ足を速め、8月に人民元の切り下げが行われました。アジア諸国は総じて貿易を通じた中国との結び付きが強く、金融市場の混乱で中国景気が一段と減速すれば、周辺国経済に悪影響が及ぶとの思惑から、主にアジア通貨が下落しました。

■また中国や新興国経済が鈍化した場合、国際商品需要が減少するとの見方が強まり、商品相場の低迷につながりました。その結果、資源国通貨も対米ドルで下げ幅を拡大しました。

主な新興国通貨の対米ドル変化率



(注)期間は2014年12月31日～2015年12月21日。
(出所)Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

連鎖的な通貨危機の発生リスクは過去に比べ小さくなっている

■新興国では近年、変動相場制を採用する国が増えています。そのため通貨が下落しても、為替レート維持のための自国通貨買い・外貨売りの為替介入を行う義務はありません。従って過去のように外貨準備が減少し、対外債務の返済懸念が強まり、通貨危機に発展してしまうリスクは小さくなっています。

■ただ国によっては政局不安や財政問題を抱え、また高いインフレ率に苦しむケースもみられます。そのため「新興国通貨」は各国個別の悪材料を主因に、今しばらく不安定な動きが続くことも考えられます。ただ少なくとも連鎖的な通貨危機の発生を懸念する状況にはないようです。

ここも
チェック!

2015年 12月 17日 米国利上げ直後の市場動向 緩やかな利上げペースの明示で「リスクオン」の展開
2015年 12月 8日 2015年を振り返るキーワード 「チャイナ・ショック」(グローバル)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。